



合併・買収(M&A)の件数が増加

米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

2022年6月14日

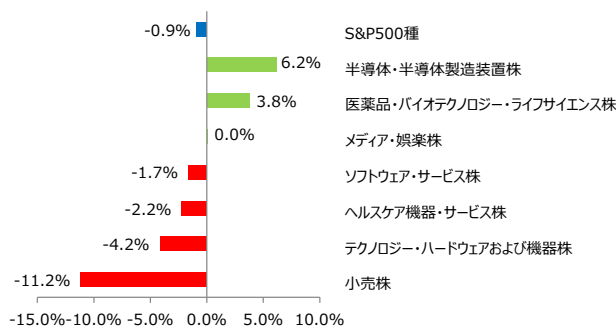
当レポートでは、米国バイオ&テクノロジー株オープンの投資環境と市場見通し、及び当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

前半は下落も、月末にかけて値を戻す

5月のバイオ&テクノロジー関連株は、下落しました。米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め政策や、大手ディスカウント小売チェーンから業績下方修正が発表されたことが嫌気されました。

バイオ&テクノロジー関連株については、主要企業が良好な業績を発表した**半導体・半導体製造装置株**が市場をアウトパフォームしました。

一方、人件費や輸送コストの上昇で業績予想を下方修正した**小売株**や、中国・上海市の都市封鎖(ロックダウン)によるサプライチェーンの混乱が懸念された**テクノロジー・ハードウェアおよび機器株**は、市場をアンダーパフォームしました。(図表1)

図表1 S&P500種業グループ別株価指数(バイオ&テクノロジー関連)のリターン
(2022年4月28日～2022年5月31日、配当込み、円ベース)

(注) 産業グループはGICS (世界産業分類基準) ベース

合併・買収(M&A)が活発化

図表2は、米国の上場バイオ&テクノロジー関連業種におけるM&Aの取引金額の四半期別推移です。

2022年以降、M&Aが増加していることが確認できます。第2四半期(4～6月期)は、6月上旬の時点で既に**過去3年間で最も大きい取引金額**となっています。

2022年第2四半期の具体的なM&A事例としては、テクノロジー関連株では、半導体のブロードコムによるソフトウェアのグレイムウェアの買収(5月26日発表、買収金額610億ドル)、バイオ関連株では製薬大手のファイザーによるバイオ医薬品企業のバイオヘブン・ファーマシューティカル・ホールディングの買収(5月10日発表、買収金額116億ドル)などが、規模の大きいM&A案件として挙げられます。

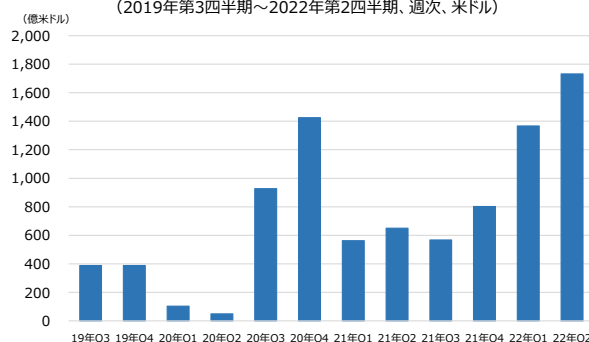
M&Aの増加は、年初からの株価下落により被買収企業の**株価がバリュエーション面で割安**になったことが、理由の一つとして考えられます。今後も**M&Aの件数が増加すると予想**されます。

被買収対象としての価値に着目

米国バイオ&テクノロジー株オープンのマザーファンドで保有する銘柄の中にも、**買収提案を受け株価が上昇した銘柄**が複数あります。

図表3は、当ファンドのマザーファンドで投資している銘柄の中で、2022年以降に他社からの買収提案を受けた銘柄になります。

今後も、バイオ関連株及びテクノロジー関連株の分野で成長性が高く有望な技術を持つ企業を中心に、**被買収対象としての価値に着目し**、銘柄選別を行っていく方針です。

図表2 米国のバイオ&テクノロジー関連銘柄の合併・買収(M&A)取引金額の推移
(2019年第3四半期～2022年第2四半期、週次、米ドル)(注) 2022年第2四半期は6月10日時点
抽出条件は、取引総額が10億米ドル以上、かつ被買収対象が米国市場に上場している企業図表3 当マザーファンドの保有銘柄で買収提案を受けた銘柄
(2022年1月1日～2022年6月3日、米ドルベース)

	企業	バイオ関連株／テクノロジー関連株	買収発表時の株価プレミアム	買収企業	買収発表月
1	アクティビジョン・プリザード	テクノロジー関連株	+46%	マイクロソフト (米)	2022年1月
2	スイッチ	テクノロジー関連株	+11%	デジタルブリッジ・グループ (米)	2022年5月
3	ターニング・ポイント・セラピューティクス	バイオ関連株	+135%	プリストルマイヤース・スクリップ (米)	2022年6月

(注) スイッチについては、買収発表後に全株売却済

(注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。

(出所) 図表1～3は、各種資料、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

今後の米国バイオ&テクノロジー株の市場動向(ポジティブ要因とネガティブ要因)

ポジティブ要因

- 株価バリュエーション面の割安感
- M&Aの増加
- 供給制約の緩和
- 中国のロックダウン解除と景気支援策

ネガティブ要因

- 量的金融引き締め(QT)
- 過度の金融引き締めによる景気後退懸念
- 地政学リスク
- 原油価格や商品価格の高止まり

バイテク関連のトピック①：株式分割

6月6日、アマゾン・ドット・コムは、1株を20株にする株式分割を行い、株価は2,400ドル台から、120ドル台へと調整されました。

今回の株式分割は、企業価値に影響を与えるものではありませんでしたが、3月に株式分割を発表した際、同社の株価は上昇しました。これは、NYダウ工業株30種平均指数(以下、NYダウ指数)に採用されるとの思惑が浮上したことが一因と思われます。

同社の時価総額は、米国の上場株式の中で第4位であるものの、NYダウ指数には採用されていません。これには、幾つかの理由がありますが、その一つがNYダウ指数の算出方法です。NYダウ指数は、「**株価平均型**」という手法で算出されており、株価が高い「**値がさ株**」になるほど構成ウェイトが大きくなります。(図表4)

図表4の通り、株式分割前のアマゾン・ドット・コムは、株価がNYダウ指数の採用銘柄に比べて高く、仮に**指数に採用すると構成比率が大きく歪む可能性**がありました。しかし、分割後の20分の1の株価であれば、指数採用時の影響を抑えることが可能になります。

同様の理由で、**アルファベット(グーグル)**もNYダウ指数に採用されていません。しかし、同社も**1株を20株にする株式分割を7月18日に行う**ことを発表しており、両社の動向が注目されます。

バイテク関連のトピック②：サル痘

米疾病対策センター(CDC)は、天然痘に症状が似た感染症「**サル痘**」について、感染者が世界で1,000人を超えたことを受け、警告レベルを1から2に引き上げました。

サル痘の予防薬としては、デンマークの**ババリアン・ホルディック**の天然痘・サル痘ワクチン(米国での販売名はジンネオス)があります。

一方、治療薬については、米国の**シガ・テクノロジーズ**が開発中の「SIGA-246」が有望と考えられています。しかし、同薬は臨床治験中であり、上市には至っていません。

図表5は、上記2社の株価パフォーマンスの推移です。感染者数が増加した**5月以降に急上昇**しています。しかし、感染の規模や今後の拡大見通しなど、不明な点も多く、その後の株価は上下に変動の大きい値動きが続いています。

図表4 NYダウ工業株30種平均指数のウェイト上位銘柄
(2022年5月31日時点、米ドルベース)

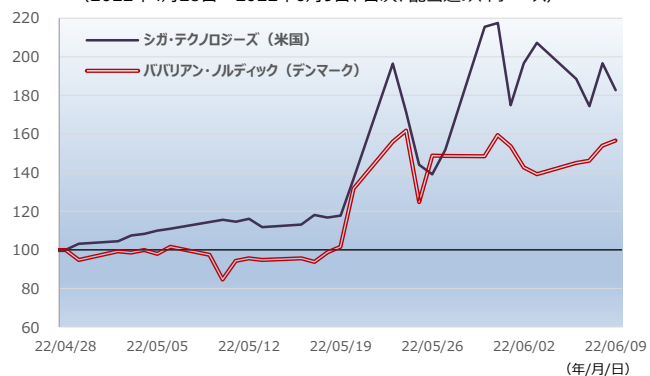
	企業	産業グループ	株価 (米ドル)	時価総額 (億米ドル)
1	ユナイテッド・ヘルス・グループ	ヘルスケア機器・サービス	497	4,661
2	ゴールドマン・サックス・グループ	その他金融	327	1,170
3	ホーム・デポ	小売	303	3,112
4	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	272	20,333
5	アムジェン	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	257	1,372

(参考) 株式分割前のアマゾン・ドット・コムとアルファベット
(2022年5月31日時点、米ドルベース)

	アマゾン・ドット・コム	小売	2,404	12,231
	アルファベット	メディア・娯楽	2,275	15,001

※ 分割後の株価は、両社とも20分の1

図表5 サル痘の予防・治療薬関連株の株価パフォーマンス推移
(2022年4月28日～2022年6月9日、日次、配当込み、円ベース)



(注) 2022年4月28日を100として指数化

(出所) 図表4～5は、各種資料、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

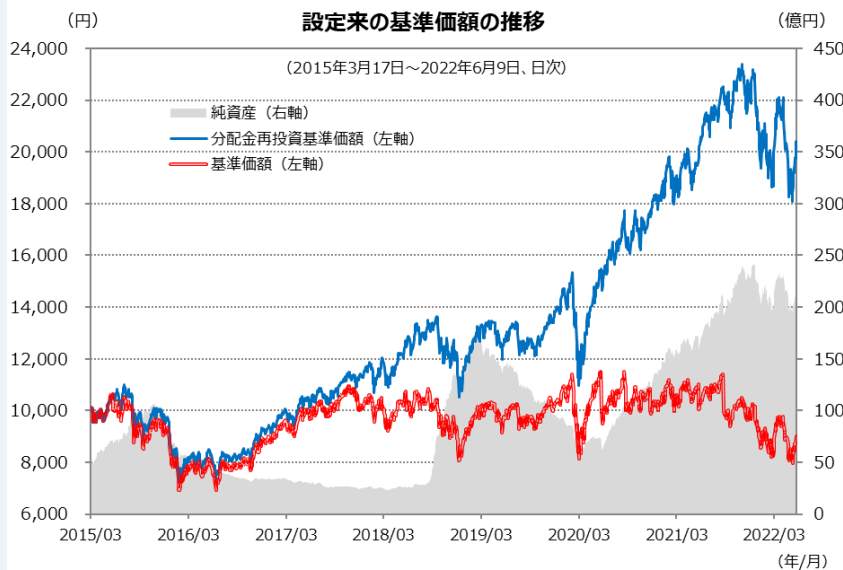
本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

運用状況(作成基準日 2022年6月9日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)

が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ

基準価額 (円)	9,003
残存元本 (口)	24,056,362,619
純資産総額 (円)	21,658,342,024
実質株式組入比率 (%)	96.9
短期金融商品その他 (%)	3.1
組入銘柄数	60

決算期	分配金 (円)
第24期 (2021年03月09日)	150
第25期 (2021年06月09日)	1,000
第26期 (2021年09月09日)	1,300
第27期 (2021年12月09日)	150
第28期 (2022年03月09日)	0
第29期 (2022年06月09日)	0

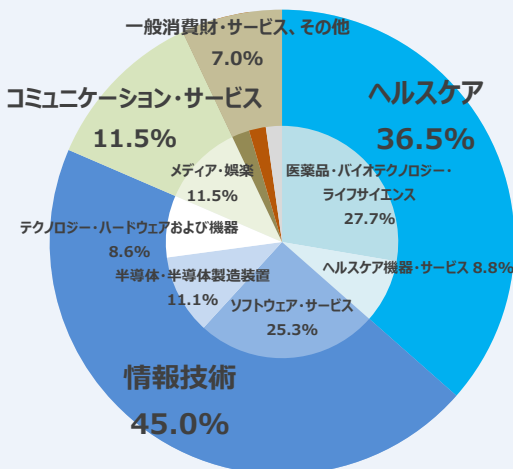
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合があります。

※各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

組入上位業種		
	産業グループ	比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	27.7%
2	ソフトウェア・サービス	25.3%
3	メディア・娯楽	11.5%
4	半導体・半導体製造装置	11.1%
5	ヘルスケア機器・サービス	8.8%
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.6%
7	小売	2.5%
8	消費者サービス	2.4%

組入上位10銘柄			
	銘柄名	産業グループ	比率
1	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.6%
2	アルファベット	メディア・娯楽	7.6%
3	アストラゼネカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.6%
4	ビザ	ソフトウェア・サービス	4.3%
5	ケイデンス・デザイン・システムズ	ソフトウェア・サービス	3.7%
6	サービスナウ	ソフトウェア・サービス	3.3%
7	ホライゾン・セラピューティクス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.9%
8	クアルコム	半導体・半導体製造装置	2.7%
9	ブッキング・ホールディングス	消費者サービス	2.4%
10	マーベル・テクノロジー	半導体・半導体製造装置	2.2%

セクター&産業グループ別構成比(2022年6月9日)



※ 米国バイオ & テクノロジー株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

※ セクター、産業グループはGICS (世界産業分類基準) ベース

※ 比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合があります。

足元の運用経過と運用方針について

足元の運用につきましては、テクノロジー関連株では、企業業績が予想を上回った半導体・半導体製造装置株の買付けを行いました。また、株価バリュエーション面の割安感が高まったと判断されるメディア・娯楽株を買付けました。バイオ関連株では、ライフサイエンス株の買付けを行う一方、バイオ医薬品株の一部を売却しました。

今後のバイオ & テクノロジー関連株は、M&Aが増加していることから、成長性の高い分野で有望な技術を持つ企業を中心に底堅い値動きが予想されます。

今後の運用方針は、テクノロジー関連株は、業績の上方修正が期待されるソフトウェア・サービス株の買付けを検討します。一方、バイオ関連株については、前月に続きライフサイエンス株の買付けを検討します。テクノロジー関連株とバイオ関連株の比率は、概ね現在の比率を維持する方針です。

※当ファンドは2022年6月9日に決算を迎え、第29期の分配につきましては、見送りとさせていただきます。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

米国バイオ & テクノロジー株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれた場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。

- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.815%（税抜1.65%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長（金商）第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長（金商）第1号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長（金商）第8号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長（金商）第120号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長（金商）第18号	○			○
（登録金融機関）					
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社)	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	関東財務局長（登金）第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）